

Economic Indicators

発表日: 2020年10月30日(金)

2020年7-9月期GDP(1次速報)予測

～前期比年率+18.5%の高成長を予想～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
経済調査部長・首席エコノミスト 新家 義貴 (Tel: 03-5221-4528)

個人消費と輸出を牽引役に急反発も、水準は低いまま

11月16日に公表される2020年7-9月期の実質GDP成長率を前期比年率+18.5%（前期比+4.3%）と予測する。記録的な落ち込みとなった4-6月期（前期比年率▲28.1%）から急反発する形になるだろう。以前は7-9月期は前期比年率で+15%程度になるとの見方が多かったが、それをはっきり上回る可能性が高い。これまで想定していたよりも、7-9月期の反発度合いは大きくなりそうだ。緊急事態宣言の解除や特別定額給付金効果によって個人消費がリバウンドしたことに加え、海外での経済活動再開に伴い、自動車を中心として輸出が大きく伸びたことが、7-9月期の高成長の牽引役になるとみられる。

もっとも、こうした高成長をもってしても、4-6月期の落ち込み分の半分程度しか取り戻せず、水準は低いままにとどまる。7-9月期の高成長は、あくまで緊急事態宣言によって経済活動が極度に委縮していたところからの一時的なリバウンドの面が大きいとみるべきだろう。こうした急反発局面は既に一巡したとみられ、月次統計では回復ペースの鈍化を示すものも散見される。

Go To キャンペーンや経済活動制限の緩和等によりサービス消費の持ち直しが予想されることに加え、輸出も中国、米国向けを中心に回復が期待できることから、今後も景気は持ち直しは続くと思われるが、成長率は10-12月期以降に大きく鈍化することが避けられない。経済活動が新型コロナウイルス感染拡大前の水準に戻るには長い時間がかかるだろう。

需要項目別の動向

個人消費は前期比+4.4%を予想する。緊急事態宣言解除に伴って営業再開や自粛緩和の動きが進んだことや、特定定額給付金の支給もあって、7-9月期の個人消費は大幅に増加した。もっとも、4-6月期の前期比▲7.9%もの落ち込みに比べると戻りは鈍く、消費活動の正常化には程遠い状況である。内訳では、財消費については4-6月期の落ち込み分をかなり取り戻したとみられるが、サービス消費については4-6月期の落ち込みの半分程度の戻りにとどまったとみられる。

設備投資は前期比▲1.8%と、4-6月期の同▲4.7%に続いての減少を予想する。リモートワークへの対応など局地的に増えた投資はあったとみられるが、設備投資全体で見れば悪化が続いた可能性が高い。企業業績が急激に悪化していることに加え、先行き不透明感も非常に強いことから、企業が設備投資の手控え・先送りに動いたものとみられる。

輸出は前期比+6.7%を予想する。インバウンド需要はほぼゼロの状態が続いているものの、海外における経済活動再開を受けて財輸出が大幅に増加した。地域別では米国向けと中国向け、財別では自動車の持ち直しが大きい。一方、輸入は前期比▲8.8%と大幅に減少したとみられることから、外需寄与度は前期比+2.6%Pt（前期比年率+10.8%Pt）もの大幅プラスが予想される。7-9月期のGDPは、輸入の大幅減によって押し上げられている面もあることに注意が必要である。10-12月期には輸入の反動増が予想され、そのことが成長率の押し下げ要因になるだろう。

2020年7-9月期GDP予測

(%)	
実質GDP	4.3
(前期比年率)	18.5
内需寄与度	1.8
(うち民需)	1.6
(うち公需)	0.2
外需寄与度	2.6
民間最終消費支出	4.4
民間住宅	▲ 8.2
民間企業設備	▲ 1.8
民間在庫変動(寄与度)	▲ 0.3
政府最終消費支出	0.8
公的固定資本形成	0.6
財貨・サービスの輸出	6.7
財貨・サービスの輸入	▲ 8.8

※断りの無い場合、前期比(%)

(出所)内閣府「国民経済計算」、第一生命経済研究所

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

